【契約書別紙】

○ 担当介護支援専門員

氏名 _____ 連絡先 03-6861-8772

○ 料金

・居宅介護支援費は介護サービスの提供開始以降1ヶ月あたり¥ _____ です。

ただし、法定代理受領により当事業所の居宅介護支援に対し介護保険給付が支払われる場合、利用者の自己負担はございません。

居宅介護支援費は要介護度により異なります。要介護度が変更となった場合には料金が下記の通り変更となります。

(以下の料金は介護報酬改定により令和6年4月より適用されます)

(1) 居宅介護支援費（一ヶ月あたり）

居宅介護支援費 (I)	居宅介護支援費（II）を算定していない事業所			
	(i)	要介護1・2	12,380円/月	介護支援専門員1人あたりの取り扱い件数45件未満
		要介護3・4・5	16,085円/月	
	(ii)	要介護1・2	6,201円/月	介護支援専門員1人あたりの取り扱い件数45件以上60件未満
		要介護3・4・5	8,025円/月	
	(iii)	要介護1・2	3,716円/月	介護支援専門員1人あたりの取り扱い件数60件以上
要介護3・4・5		4,810円/月		

居宅介護支援費 (II)	指定居宅サービス事業所等との間で居宅サービス計画に係るデータを電子的に送受信するためのシステムの活用及び事務職員の配置を行っている事業所			
	(i)	要介護1・2	12,380円/月	介護支援専門員1人あたりの取り扱い件数50件未満
		要介護3・4・5	16,085円/月	
	(ii)	要介護1・2	6,007円/月	介護支援専門員1人あたりの取り扱い件数50件以上60件未満
		要介護3・4・5	7,786円/月	
	(iii)	要介護1・2	3,602円/月	介護支援専門員1人あたりの取り扱い件数60件以上
要介護3・4・5		4,674円/月		

(2) 加算等 (加算要件を満たしている場合のみ)

特定事業所加算 (I)	「利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催すること」等、厚生労働大臣が定める基準に適合する場合 1ヶ月に1回のみ	5,916円/月
特定事業所加算 (II)		4,799円/月
特定事業所加算 (III)		3,682円/月
特定事業所加算 (A)		1,299円/月
特定事業所医療介護連携加算	前々年度の3月から前年度の2月までの間においてターミナルケアマネジメント加算を15回以上算定している場合	1,425円/月

初回加算 ・新規に居宅介護支援を行った場合・要支援者が要介護認定を受けた場合・要介護度が2段階以上変更された場合	サービス開始月のみ 3,420円
入院時情報連携加算 (I) ・利用者が病院又は診療所に入院した日のうちに、当該病院又は診療所の職員に対して、当該利用者に係る必要な情報を提供した場合	1ヶ月に1回のみ 2,850円
入院時情報連携加算 (II) ・利用者が病院又は診療所に入院した日の翌日又は翌々日に、当該病院又は診療所の職員に対して当該利用者に係る必要な情報を提供した場合	1ヶ月に1回のみ 2,280円
退院・退所加算 ・退院又は退所に当たって病院等の職員と面談を行い、利用者に対する必要な情報の提供を受けた上で、居宅サービス計画を作成し、居宅及び地域密着型サービスの利用に関する調整を行った場合	
退院・退所加算 (I) イ ・医療機関や介護保険施設等の職員から利用者に関する必要な情報の提供をカンファレンス以外の方法により1回受けている場合	5,130円
退院・退所加算 (I) ロ ・情報の提供をカンファレンスにより1回受けている場合	6,840円
退院・退所加算 (II) イ ・情報の提供をカンファレンス以外の方法により2回受けている場合	6,840円

退院・退所加算（Ⅱ）ロ ・情報の提供を2回受けており、うち1回以上はカンファレンスによる場合	8, 550円
退院・退所加算（Ⅲ） ・情報の提供を3回以上受けており、うち1回以上はカンファレンスによる場合	10, 260円
通院時情報連携加算 ・利用者が医師又は歯科医師の診察を受ける際に同席し、医師又は歯科医師等に利用者の心身の状況や生活環境等の必要な情報提供を行い、医師等から利用者に関する必要な情報提供を受けた上で、居宅サービス計画へ記載した場合	1ヶ月に1回のみ 570円
緊急時等居宅カンファレンス加算 ・病院又は診療所の求めにより、当該病院又は診療所の職員と共に利用者の居宅を訪問し、カンファレンスを行い、必要に応じて居宅及び地域密着型サービスの利用調整を行った場合	月2回を限度 2, 280円
ターミナルケアマネジメント加算 ・在宅で死亡した利用者に対して、死亡日前14日以内に2日以上居宅を訪問し、当該利用者の心身の状況等を記録し、主治の医師及び居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者を提供した場合	4, 560円

- ・保険料の滞納等により、法定代理受領が出来なくなった場合、1ヶ月につき要介護度に応じてお支払いいただき、当事業所よりサービス提供証明書を発行いたします。サービス提供証明書を後日、区の窓口に出回いたしますと、全額の払戻しを受けることができます。

○ 契約の終了

1. 利用者は事業者に対して、文書で通知することにより、いつでもこの契約を解約することができます。
2. 次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。
 - ・利用者が介護保険施設に入所した場合。
 - ・利用者の要介護認定区分が、「自立」および要支援1、2と認定された場合。
 - ・利用者がお亡くなりになった場合。

※なお、要介護認定が要支援1、2となり、新たに介護予防サービスを希望される場合、地域包括支援センターへの相談等について支援をいたします。

○ 相談、要望、苦情等の窓口

居宅介護支援に関する相談、要望、苦情等は担当介護支援専門員または下記窓口までお申し出ください。※ただし、急を要するご相談は年中無休で受付けています。

☆ 相談窓口 ☆

電話番号 03 (6861) 8772

受付時間 月～金曜日 8:45～17:15

東京清風園居宅介護支援事業所